

鳥取市の非正規職員

積極的に正規化を!!



自民党政治による30年にわたるコストカット型経済は、労働者の賃金をコストカットの対象とし、非正規労働者を増やしてきました。30年前では1千万人足らずの非正規労働者が、2022年には2,100万人に達し、鳥取県でも97年からの25年間で3万6,700人増え、率にして19.3%から35.1%と増えています。

また、コストカット型経済は、公務現場でも非正規職員を増やしてきました。総務省の調査では、2020年では非正規職員数は69.4万人、うち約9割が会計年度任用職員で、その約4分の3が女性という結果です。公的分野が率先して非正規雇用の待遇改善を進める必要があります。

伊藤いく子議員は、正規職員採用の受験資格を緩和し、条件付きで59歳まで受験できるようにしている高知市の例を紹介し、「鳥取市も非正規職員の正規化に積極的に取り組むべき」と質しました。市長は、非正規職員のみを対象とした受験資格の緩和は考えていないとしながらも、「他都市の状況や本市の人材確保の状況を踏まえながら研究していきたい」と答弁。

国府町・福部町に

互事事務所を新設せよ

また、**伊藤議員**は災害対応の強化として、国府町及び福部町総合支所エリアへの工事事務所の新設と技術職員の複数配置を求めました。市長は、「工事事務所新設の考えはない」が、「実情に応じてこれらの地域への技術職員の配置について検討することが必要」と答えました。

土木技師の高卒採用枠 今後も継続を!!

いま、全国的に土木技師などの技術職の人材確保が難しい中で、鳥取市では新年度に向け、高卒程度の技術職採用枠を設け試験が行われました。**伊藤議員**は、役所に入ってから育てていくという観点で、高卒程度の採用枠を引き続き確保するよう求め、市長は「今後も継続する」と答えました。

市コールセンター設置場所
中国5県内ならどこでもいいの?!

市民からの市政に関する問い合わせは、現在、外部委託によるコールセンターが対応しています。今年の8月31日に現委託期間が終了することから、12月定例会には次期事業者を選定する選考委員2名分の報酬24,000円、5年間のシステム構築費と運営費として、債務負担行為で3億4,699万5千円を上限額とした補正予算が提案されました。

9月の総務企画委員会では、次期設置場所は「本市所有の庁舎以外の鳥取市内の施設」との説明でしたが、12月の同委員会では、「中国エリア内でも可」と設置場所が変更。委託費用が抑えられる、事業者の選択幅が増えるというのが理由です。

鳥取市外部委託等推進方針では「雇用の場や機会の創出の観点」から「地元の民間等受託者の把握や発掘に努めるもの」となっており、整合性が取れません。また、職員が本務に専念できるといって導入されたコールセンターですが、担当課・係への取次は6割を超えています。

市議団は、①費用対効果や職員の業務への効果の検証が必要だということ、②設置場所を中国エリアに広げることは、地元雇用の場にならず、公共調達であるのに鳥取市に税金が入らないと理由を述べ、補正予算に反対しました。

「こどものために保育士配置基準の引上げと、労働条件改善による保育士の増員とさらなる賃金引上げを求め」陳情を委員会で採択。
しかし、本会議に出された意見書は否決!!

保育士人材確保と定着に向け、県が行った実態調査では、現役保育士の約9割が職務の責任と負担感に見合った給与の改善と業務負担の見直しなどを求めており、配置基準を含む労働条件の改善が課題として明らかになりました。しかし、岸田政権が2023年6月に出した「こども未来戦略」は、「75年ぶりの配置基準の見直しを示したものの、保育士の要望にこたえられない」ということで、上記の陳情が出されました。

福祉保健委員会では4人の賛成で採択。本会議で、市議団は「子ども未来戦略会議で出されている4・5歳児の配置基準については、経過措置を認め、従前の基準で運営することも妨げない」としていること、新たな配置基準通りの保育士確保のためには労働条件の改善が欠かせないとして、本意見書を上げる賛成討論をしました。しかし、他党派から「新年度から配置基準の改正が行われる予定」として反対討論があり、否決されました。